

第1回 復旧・復興推進本部会議 知事コメント

令和7年大船渡市林野火災は、焼損面積が約2,900ha、住家被害が102棟、さらに水産関連施設が被災するなど、平成以降の林野火災で国内最大規模となりました。

今週16日には坂井防災担当大臣に被災地にお越しいただき、復旧・復興に向けた要望を行ったところですが、県として早期の復旧・復興を支援するため、本日、「令和7年大船渡市林野火災 復旧・復興推進本部」を設置することとしました。

被災地の復旧・復興に向けては、応急仮設住宅の確保をはじめとする「くらしの再建」、水産関連施設の復旧をはじめとする「なりわいの再生」、さらに森林整備や治山事業などの「インフラの整備」、これらの3本柱で取組を進めてまいります。

先週14日からは大船渡市が罹災証明の申請受付を始めており、県と市町村が共同で運用する被災者台帳システムへの入力も始まっていることから、被災者一人ひとりに寄り添ったきめ細やかな支援を関係機関が連携して行うことが重要です。

被災地の一日も早い復旧・復興を実現できるよう、県としても全力を挙げて取り組んでいきましょう。